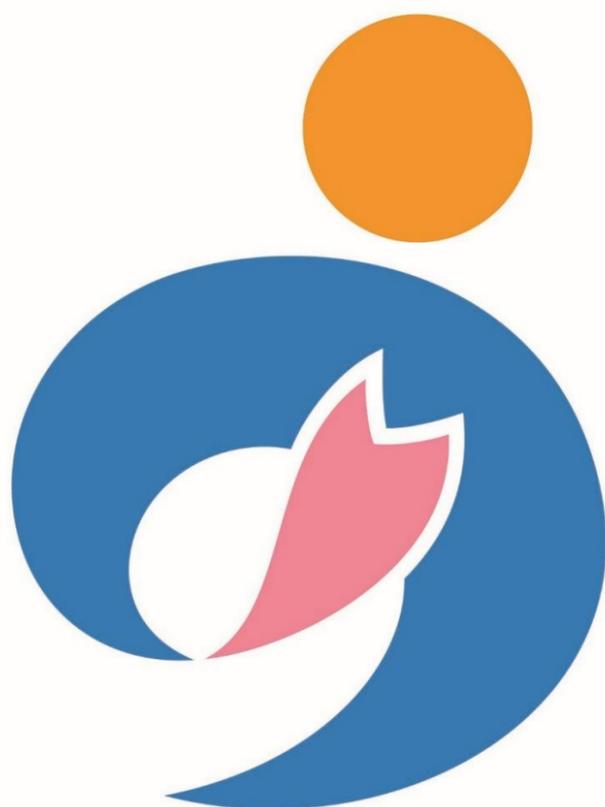


令和8年3月補正 予算事業説明書



町民生活課



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	交通安全対策	会計名	一般会計	
事業名	1-4	交通安全対策事務費						所属名	町民生活課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	住民						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	交通安全対策関連事業全般に係る事業を町民に周知することで、交通安全意識が高まっている。						⑫生活安全体制の強化			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	交通安全対策関連事業全般に係る事業(運転免許返納支援事業等)が適切に執行できる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等					
		1,651 千円	100 千円	1,751 千円		交通安全対策基本法 南部町交通安全対策会議条例 南部町高齢者等運転免許証自主返納支援実施要綱 一般財団法人鳥取県交通安全協会米子地区協会南部町支部規約					

【提案理由】

高齢者等免許証自主返納支援事業において、当初の予定を上回る申請見込のため。

【事業内容】

- 交通安全対策に係る事務(書類作成、郵送等)
- ・交通安全運動関連事業
 - ・交通安全指導員関連事業
 - ・鳥取県交通安全協会米子地区協会負担金
 - ・鳥取県高速道路交通安全協議会負担金
 - ・米子地区交通安全協会南部町支部への補助金
 - ・免許自主返納者支援事業

【状況】

免許証自主返納支援事業における、予算額が不足している。
負担金補助及び交付金
その他負担金
実績見込(50名) 当初見込(40名)
実績数:38名(内配偶者:4名)
(令和8年1月23日現在)

【対応策】

増額補正にて対応する。
負担金補助及び交付金
その他負担金 必要額(実績見込)500,000円(50名分)ー既予算額(当初実績見込)400,000円(40名分)
補正額 100,000円(10名分)

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
20-5-5-1	免許返納促進事業補助金	540	0	10 需用費	3	0
				11 役務費	1,120	0
				18 負担金補助及び交付金	528	100
	一般財源	1,111	100			
	計	1,651	100	計	1,651	100

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

運転免許証自主返納支援事業を進めることによって、自主返納を促し、高齢者の交通事故を未然に防ぐことができる。

款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費	会計名	一般会計
事業名	1	戸籍及び住民登録事務						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町に住所、本籍がある方						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	各種住民サービスの利用を受けることができる。 各種証明書で身分等を証明することにより必要とされる手続きなどを行うことができる。						⑩快適な生活環境の整備		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	業務システムに対して必要な改修等を行うことにより、情報を適正に管理でき、安定したサービスを提供することができる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等				
		18,002 千円	△ 1,518 千円	16,484 千円		戸籍法、住民基本台帳法、南部町印鑑条例				

【提案理由】

戸籍・戸籍の附票の標準準拠システム移行について、標準化を行う項目の一部を令和8年度に実施するため、今年度の移行作業の金額を減額する。

【事業内容】

国が進める業務システムの標準準拠システム移行のうち、戸籍システム(戸籍・戸籍の附票に)についてのシステム移行を行うもの。

【状況】

システムの標準準拠システム移行について、全国的な移行時期の集中及びこれに伴ってのシステム業者の体制逼迫により、移行業務の一部について今年度の完了が見込めないため移行作業を今年度と令和8年度に分割して行うこととなった。

上記のことは、当町だけでなく全国的に標準準拠システム移行が遅延する状態となっている。

全国的な移行遅延を踏まえ、標準準拠システム移行基本方針の改訂により経過措置が設けられ、令和10年度末までに標準化基準に適合させることとなった。

当該経過措置については、関係事務の省庁より経過措置適用(関係省庁の経過措置適用の許可が必要)が認められており、当町の戸籍システムの標準準拠システム移行は許可を得ている。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
13-2-1-1	戸籍住民基本台帳手数料	4,155	0	10 需用費	656	0
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金	10,054	△ 1,518	11 役務費	281	0
14-3-1-2	住民基本台帳費委託金	200	0	12 委託料	10,081	△ 1,518
15-3-1-3	住民基本台帳費委託金	24	0	13 使用料及び賃借料	6,702	0
				17 備品購入費	282	0
	一般財源	3,569	0			
	計	18,002	△ 1,518	計	18,002	△ 1,518

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

標準準拠システム移行業務のうち、当該年度において必要とされる業務を確実に行うことにより、安定的に業務システムを運用することができる。

事業名	1	戸籍及び住民登録事務	所属名	町民生活課
-----	---	------------	-----	-------

【状況のつづき】

		金額(税込み、単位:円)		
業務		変更後	当初	差額
戸籍	システムデータ抽出作業	132,000	132,000	0
	システムデータ移行作業	1,331,000	1,331,000	0
	システムガバクラ等上の稼働環境設定作業	660,000	660,000	0
	システム標準準拠システム利用に必要な初期設定作業	1,320,000	1,320,000	0
	システム運用テスト作業	792,000	792,000	0
	システム操作作業	264,000	264,000	0
	システム関連システムとの連携プログラム等の修正作業	264,000	264,000	0
	システム関連システムの稼働環境への接続設定作業	264,000	264,000	0
戸籍の 附票	システムデータ抽出作業	132,000	132,000	0
	システムデータ移行作業	1,331,000	1,331,000	0
	システムガバクラ等上の稼働環境設定作業	330,000	660,000	△ 330,000
	システム標準準拠システム利用に必要な初期設定作業	660,000	1,320,000	△ 660,000
	システム運用テスト作業	396,000	792,000	△ 396,000
	システム操作作業	132,000	264,000	△ 132,000
	システム関連システムとの連携プログラム等の修正作業	264,000	264,000	0
	システム関連システムの稼働環境への接続設定作業	264,000	264,000	0
計		8,536,000	10,054,000	△ 1,518,000

【対応策】

令和8年度実施部分について予算を減額する。

変更後予算額	8,536,000 円
当初予算額	10,054,000 円
補正額	△ 1,518,000 円

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	会計名	一般会計
事業名	4	国保特別会計繰出金						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	一般会計から国民健康保険特別会計へ						総合計画における位置づけ ⑧健康づくりの推進		
	意図 (対象をどうするか)	繰り出しをすることにより、国民健康保険特別会計が維持されている。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	国民健康保険税の負担軽減に寄与する。						根拠法令・要綱等 国民健康保険法		
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		99,429 千円	△ 7,860 千円	91,569 千円						

【提案理由】

事業実績見込額に合わせて補正を行う。

【事業内容】

一般会計から国保特別会計へ次の経費について繰出す。

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| 1 出産育児一時金 | 出産育児一時金の3分の2を繰出す。 |
| 2 事務費 | 国保の事務の執行に要する費用を繰出す。 |
| 3 保険基盤安定分 | 保険税負担能力が低い低所得者に係る保険料軽減分について繰出す。 |
| 4 未就学児均等割保険料分 | 未就学児の均等割保険料軽減分について繰出す。 |
| 5 産前産後保険料軽減分 | 産前産後の保険料軽減分を繰出す。 |
| 6 財政安定化支援事業分 | 国保財政の健全化及び保険料負担の平準化に資するため繰出す。 |

【状況】

事務費分及び保険基盤安定分が当初予算額より減額、財政安定化支援事業分が増額する見込み

単位:千円

	実績見込額	予算現額	差額
事務費分	18,256	24,317	△ 6,061
保険基盤安定分	52,485	56,585	△ 4,100
財政安定化支援事業分	19,046	16,745	2,301
計			△ 7,860

【対応策】

不用となる7,860千円を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-1-1-6	国保基盤安定負担金	9,474	△ 35	27 繰出金	99,429	△ 7,860
14-1-1-6	未就学児均等割保険料負担金	201	0			
14-1-1-6	産前産後保険料負担金	22	0			
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金	10,226	△ 6,067			
15-1-1-5	国保基盤安定負担金	32,965	△ 3,041			
15-1-1-5	未就学児均等割保険料負担金	100	0			
15-1-1-5	産前産後保険料負担金	11	0			
	一般財源	46,430	1,283			
	計	99,429	△ 7,860	計	99,429	△ 7,860

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

安定した国保会計を維持することができる。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	後期高齢者医療費	会計名	一般会計	
事業名	2	後期高齢者医療特別会計繰出金						所属名	町民生活課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	鳥取県後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、被保険者への保険給付を安定的に行う。						総合計画における位置づけ ⑧健康づくりの推進			
	意図 (対象をどうするか)	事務費や基盤安定負担金(保険料軽減分)の負担金相当額を一般会計から特別会計に繰り出すことにより、安定した運営を行う。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。						根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律			
予算状況		補正前の額	補正額	計							
		67,088 千円	△ 5,475 千円	61,613 千円							

【提案理由】

基盤安定負担金の額確定により減額補正する。また、標準化システム移行延期により補助金を減額補正する。

【事業内容】

鳥取県後期高齢者医療広域連合にかかる共通経費と市町村の事務費及び基盤安定負担金(保険料軽減分)の負担金相当額を、一般会計から特別会計に繰り出す。

【状況】

(歳入)

	見込額	既予算額	差額
後期高齢者医療基盤安定拠出金	34,053	36,180	△ 2,127
デジタル基盤改革支援補助金	1,973	4,601	△ 2,628

(歳出)

	見込額	既予算額	差額
基盤安定負担金	45,405,000	48,241,000	△ 2,836,000
事務費繰出金	16,208,000	18,847,000	△ 2,639,000
計	61,613,000	67,088,000	△ 5,475,000

【対応策】

上記差額を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
15-1-1-6	後期高齢者医療基盤安定拠出金	36,180	△ 2,127	27 繰出金	67,088	△ 5,475
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金	4,601	△ 2,628			
	一般財源	26,307	△ 720			
	計	67,088	△ 5,475	計	67,088	△ 5,475

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しを行うことで、会計の安定化が図られている。

款	4	衛生費	項	2	環境費	目	2	環境対策費	会計名	一般会計	
事業名	1-9	二酸化炭素排出実質ゼロ推進事業						所属名	町民生活課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民、町内事業所					総合計画における位置づけ ⑩快適な生活環境の整備				
	意図 (対象をどうするか)	町民、事業所全体へ二酸化炭素排出削減の取り組みが浸透し、再エネ、省エネ設備等の導入が進んでいる。					「4つの挑戦」から見た位置づけ ③環境に挑戦(環境と共生のまち)				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	再エネ、省エネ設備等の導入が進み、二酸化炭素の排出量が削減する。					根拠法令・要綱等 地球温暖化対策の推進に関する法律、南部町家庭用発電設備等導入推進補助金交付、南部町事業所用発電設備等導入推進補助金交付要綱、南部町宅配ボックス購入設置助成金交付要綱				
予算状況		補正前の額	補正額	計							
		69,704 千円	△ 53,650 千円	16,054 千円							

【提案理由】

南部町家庭用発電設備等導入推進補助金について、実績見込みで減額する。

【事業内容】

- ・家庭用、事業所用発電設備導入のための補助事業

【状況】

< 発電設備導入補助金 >

項目	補助内容	予算額	実績見込額	差引額
家庭用太陽光パネル	100千円/kW、上限600千円	18,000,000 円	4,000,000 円	△ 14,000,000 円
燃料電池	120千円/件	120,000 円	0 円	△ 120,000 円
太陽熱利用機器	3分の2、上限200千円	2,000,000 円	560,000 円	△ 1,440,000 円
薪ストーブ等	3分の2、上限200千円	800,000 円	400,000 円	△ 400,000 円
家庭用蓄電池	100千円/kWh、上限650千円	22,750,000 円	7,300,000 円	△ 15,450,000 円
電気自動車等充給電設備	2分の1、上限500千円	2,500,000 円	0 円	△ 2,500,000 円
高効率給湯器等	2分の1、上限500千円	4,000,000 円	1,000,000 円	△ 3,000,000 円
小型風力発電				
エネルギー管理システム	20千円/件	100,000 円	80,000 円	△ 20,000 円
ソーラーカーポート	3分の1、上限600千円	4,200,000 円	0 円	△ 4,200,000 円
電気自動車等	蓄電容量2分の1×40千円	4,000,000 円	0 円	△ 4,000,000 円
事業所用太陽光パネル	50千円/kW、上限2,500千円	3,750,000 円	0 円	△ 3,750,000 円
事業所用蓄電池	3分の1、上限318千円	4,770,000 円	0 円	△ 4,770,000 円
		66,990,000 円	13,340,000 円	△ 53,650,000 円

【対応策】

上記、不用額を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-2-3-3	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	47,012	△ 41,577	10 需用費	50	0
15-2-3-3	安全なまちづくりLED防犯灯設置等促進事業補助金	300	0	11 役務費	20	0
15-2-3-3-1	鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金	9,339	△ 6,318	12 委託料	600	0
15-2-3-3-4	トトリポーン！置き配ボックス設置事業補助金	200	0	14 工事請負費	1,644	0
18-1-1-1	太陽光発電事業特別会計繰入金	12,653	△ 5,755	18 負担金補助及び交付金	67,390	△ 53,650
	一般財源	200	0			
	計	69,704	△ 53,650	計	69,704	△ 53,650

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

二酸化炭素排出実質ゼロ推進事業を行うことで地域脱炭素に繋がる。今回の補正対応により補助事業等の実施のための必要額となる。

款	4	衛生費	項	3	清掃費	目	1	塵芥処理費	会計名	一般会計
事業名	1	塵芥処理費						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民の生活環境保全						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	町内で発生する一般廃棄物の円滑な収集と適正な処理を行うことにより、住みよい環境が提供されている。						⑩快適な生活環境の整備		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	一般廃棄物の処理については自治体の責務であることから円滑・適正な処理を行うために必要である。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ③環境に挑戦(環境と共生のまち)		
								根拠法令・要綱等		
								廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		156,528 千円	△ 1,358 千円	155,170 千円						

【提案理由】

可燃ごみ収集運搬業務入札結果による減額

【事業内容】

- ・ 町内で発生する一般廃棄物の円滑な収集運搬・処理を実施する。
- ・ 一般廃棄物収集運搬、RPF・発泡スチロール・乾電池・蛍光管収集運搬処理委託。
- ・ 南部町・伯耆町清掃施設管理組合(クリーンセンター)負担金納入。

【状況】

可燃ごみ収集運搬費執行見込み額 19,998,000円
 既予算額21,356,000円－執行見込額19,998,000円＝1,358,000円
 差引不用額 1,358,000円

委託料
△1,358千円

【対応策】

上記、不用額を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
13-2-3-2	一般廃棄物収集運搬許可手数料	16	0	7 報償費	106	0
20-5-5-1	布類ごみ袋販売代金	180	0	10 需用費	819	0
20-5-5-1	小型家電リサイクル収入	1	0	12 委託料	50,139	△ 1,358
				18 負担金補助及び交付金	105,464	0
	一般財源	156,331	△ 1,358			
	計	156,528	△ 1,358	計	156,528	△ 1,358

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

一般廃棄物の円滑な収集と処理を行うことができる。

款	4	衛生費	項	4	病院費	目	1	病院費	会計名	一般会計
事業名	1	病院事業費						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	病院事業、地域住民への医療の提供						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	迅速で適切な医療を提供している。また、病院経営を安定させている。						⑧健康づくりの推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	病院経営の安定が、事業運営の安定につながり、地域住民が必要な際に速やかに適切な医療をうけることができる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等				
		646,051 千円	5,610 千円	651,661 千円		南部町国民健康保険西伯病院運営補助金交付要綱、地方公営企業法、地方公営企業繰出金について(通知)				

【提案理由】

南部町国民健康保険西伯病院運営補助金について、さくら基金より繰り出して補正を行う。

【事業内容】

病院経営の安定を図り、地域住民に必要な医療体制を確保することできるよう、経費を繰り出す。

【状況】

西伯病院ベッド 16台分 5,610千円

必要額 651,661 千円 - 既予算額 646,051 千円 = 5,610 千円

【対応策】

上記差額について増額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
18-2-4-1	さくら基金繰入金	0	5,610	18 負担金補助及び交付金	646,051	5,610
	一般財源	646,051	0			
	計	646,051	5,610	計	646,051	5,610

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】
病院経営の安定を図り、地域住民がいつでも身近に安心して医療を受けることができる。

款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	国民健康保険事業特別会計
事業名	1	事務費							所属名	町民生活課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国民健康保険被保険者						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	国保の加入・脱退等の届出受付やレセプト点検委託等により、適切な保険診療を受けている。						⑧健康づくりの推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	制度周知により加入・脱退等の届け出が遅滞なく行われる。レセプト点検による過誤調整等により、医療費の適正化を図る。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計				根拠法令・要綱等		
		25,846 千円	△ 6,108 千円	19,738 千円				国民健康保険法		

【提案理由】

総合行政システム標準化移行延期による委託料の減額補正を行う。

【事業内容】

資格確認書等の更新や電算共同処理手数料・負担金等の支払い、システム保守料・改修費等の支払いを行う。

【状況】

総合行政システム標準化移行延期による委託料の減額

単位:円

節	内容	見込額	予算現額	差額
委託料	電算処理業務委託料			
	総合行政システム利用料・保守料(楸ケイズ)	303,600	345,840	△ 42,240
	総合行政システム標準化対応(楸ケイズ)	4,159,650	10,226,150	△ 6,066,500
			計	△ 6,108,740

【対応策】

不用となる6,108千円を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
3-1-2-1	子ども・子育て支援事業費補助金	7,593	0	8 旅費	81	0
5-2-1-1	保険給付費等交付金(特別交付金)	1,237	0	10 需用費	674	0
8-1-1-1	一般会計繰入金	17,016	△ 6,108	11 役務費	1,211	0
				12 委託料	22,495	△ 6,108
				18 負担金補助及び交付金	1,385	0
	一般財源	0	0			
	計	25,846	△ 6,108	計	25,846	△ 6,108

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

国民健康保険業務について、システムの標準化移行後も継続して対応することができる。

款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	1	療養給付費	会計名	国民健康保険事業特別会計
事業名	1	療養給付費給付事業						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国民健康保険被保険者						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	被保険者が診療に要した費用に対し、適切な給付を受けている。						⑧健康づくりの推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	患者負担を軽減する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等		国民健康保険法		
		901,331 千円	△ 101,449 千円	799,882 千円						

【提案理由】

療養給付費が当初予算より減額となる見込みのため、減額補正を行う。

【事業内容】

被保険者が、病気やケガをした際に、保険診療により医療費の一部負担で診療を受けることができるよう療養の給付を行う。

【状況】

5月～1月の支給決定実績から決算見込み額が当初予算より減額する見込み。

※参考

5月～1月の支給決定 574,881,574円

月平均:63,875,730円

2月～4月支給決定の月平均を75,000千円と見込む。

574,882千円+(75,000千円×3か月)=799,882千円

必要額 799,882千円-予算現額 901,331千円=△101,449千円

【対応策】

不用となる見込み額101,449千円を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
5-2-1-1	保険給付費等交付金(普通交付金)	901,331	△ 101,449	18 負担金補助及び交付金	901,331	△ 101,449
	一般財源	0	0			
	計	901,331	△ 101,449	計	901,331	△ 101,449

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

被保険者が安心して医療の提供を受けることができる。

款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	2	療養費	会計名	国民健康保険事業特別会計
事業名	1	療養費給付事業						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国民健康保険被保険者					総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	被保険者が療養に要した費用に対し、適切な給付を受けている。					⑧健康づくりの推進			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	患者負担を軽減する。					「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等				
		2,218 千円	230 千円	2,448 千円		国民健康保険法				

【提案理由】

療養費が当初予算より増額となる見込みのため、増額補正を行う。

【事業内容】

被保険者に対し、療養の給付で果たせなかった役割を補完するものとして、一定の費用を事後に給付する。
(柔道整復師施術料、ギブス・コルセット、社会保険喪失後受診による保険者間調整等)

【状況】

4月～1月の支給決定実績から決算見込み額が当初予算より増額する見込み。

※参考

4月～1月の支給決定 1,847,340円
 月平均:184,734円
 2月～3月支給決定の月平均を300千円と見込む。
 $1,848千円 + (300千円 \times 2か月) = 2,448千円$
 必要額 2,448千円 - 予算現額 2,218千円 = 230千円

【対応策】

不足となる見込み額230千円を増額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
5-2-1-1	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,218	230	18 負担金補助及び交付金	2,218	230
	一般財源	0	0			
	計	2,218	230	計	2,218	230

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

被保険者が安心して医療の提供を受けることができる。

款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	1	高額療養費	会計名	国民健康保険事業特別会計	
事業名	1	高額療養費給付事業						所属名	町民生活課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国民健康保険被保険者						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	被保険者の医療費の自己負担が高額になったときに、適切な給付を受けている。						⑧健康づくりの推進			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	患者負担を軽減する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等					
		178,969 千円	△ 53,000 千円	125,969 千円		国民健康保険法					

【提案理由】

高額療養費が当初予算より減額となる見込みのため、減額補正を行う。

【事業内容】

被保険者に対し、診療を受けたときの保険診療分の患者負担が一定の額を超えたときに給付する。

【状況】

4月～1月の支給決定実績から決算見込み額が当初予算より減額する見込み。

※参考

4月～1月の支給決定 99,968,017円

月平均:9,996,801円

2月～3月支給決定の月平均を13,000千円と見込む。

99,969千円+(13,000千円×2か月)=125,969千円

必要額 125,969千円-予算現額 178,969千円=△53,000千円

【対応策】

不用となる見込み額53,000千円を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
5-2-1-1	保険給付費等交付金(普通交付金)	178,969	△ 53,000	18 負担金補助及び交付金	178,969	△ 53,000
	一般財源	0	0			
	計	178,969	△ 53,000	計	178,969	△ 53,000

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

被保険者が安心して医療の提供を受けることができる。

款	7	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	直営診療施設勘定繰出金	会計名	国民健康保険事業特別会計	
事業名	1	直営診療施設勘定繰出金						所属名	町民生活課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	直営診療施設(西伯病院)						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	直営診療施設(西伯病院)の健全な運営がなされている。						⑧健康づくりの推進			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	西伯病院の運営に寄与する。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等					
		1千円	7,467千円	7,468千円		国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令					
<p>【提案理由】 西伯病院が行った保健事業や特別事業に対し、実績に合わせた繰出しを行う。</p> <p>【事業内容】 西伯病院が実施した保健事業等について、国保特会で国の特別調整交付金の申請をし、交付となった額を西伯病院へ繰出す。</p> <p>【状況】 ○保健事業 4,098千円 ・総合相談窓口(地域医療室)に従事する職員(ソーシャルワーカー、精神保健福祉士、看護師、医師)</p> <p>○直営診療施設の運営に特別に要した費用 3,370千円 ・救急患者受入体制支援事業 (大学から医師派遣により夜間・休日の救急患者受入体制を確保している医師派遣に要する費用に対する補助) (補助率2/3) (休日単価13,570円×117日+夜間単価18,659円×130日)×2/3≒2,675千円 ・代診医等の確保支援事業 (医師等の不在時における診療体制の確保を目的として、外部から代診を行う医師等の派遣を受けるために要した費用に対する補助) (補助率2/3) 1,043,147円×2/3≒695千円</p> <p>実績額(4,098千円+3,370千円)-予算現額1千円=7,467千円</p> <p>【対応策】 実績により、7,467千円を増額補正する。</p>											
(歳入内訳 単位:千円)					(歳出内訳 単位:千円)						
款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額					
5-2-1-1	保険給付費等交付金(特別交付金)	0	7,468	27 繰出金	1	7,467					
	一般財源	1	△1								
	計	1	7,467	計	1	7,467					
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	<p>【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 健全な病院運営ができる。</p>									

款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	徴収費	会計名	後期高齢者医療特別会計
事業名	1	徴収事務費							所属名	町民生活課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	75歳以上の高齢者	総合計画における位置づけ							
	意図 (対象をどうするか)	高齢者の疾病や傷病に対し、被保険者証で安心して医療が受けられるように、鳥取県後期高齢者医療広域連合が運営全般を行い、市町村は保険料の徴収、相談受付などの窓口業務を行っている。	⑧健康づくりの推進							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	保険料を財源として、安定的な医療制度の運営を行うことができる。	「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
予算状況		補正前の額	補正額	計	根拠法令・要綱等					
		10,538 千円	△ 2,639 千円	7,899 千円	高齢者の医療の確保に関する法律					

【提案理由】

基幹システムの標準化の延期に伴い、電算処理委託料を減額するため。

【事業内容】

市町村は被保険者に対し、鳥取県後期高齢者医療広域連合の決定した年額の保険料を期割計算し、期別ごとの徴収等を行う。
あわせて保険料額の決定通知、納入通知、口座振替通知、特別徴収開始通知などを行う。
保険料を徴収するための事務(口座振替、納付書の発行、特別徴収の依頼など)を行う。

【状況】

○委託料 電算処理業務委託料
後期高齢者医療システム委託料

	見込額	既予算額	差額
ソフトウェア利用料			
標準準拠システムソフトウェア利用料	150,480	161,370	△ 10,890
基幹システム標準化委託料	1,973,400	4,601,850	△ 2,628,450
システム改修費(子ども・子育て支援金事業)	5,289,000	5,289,000	0
計	7,412,880	10,052,220	△ 2,639,340

【対応策】

上記差額を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
2-1-1-1	後期高齢者医療保険料督促手数料	10	0	10 需用費	132	0
3-1-1-1	子ども・子育て支援金事業費補助金	5,289	0	11 役務費	353	0
4-1-1-1	事務費繰入金	5,224	△ 2,639	12 委託料	10,053	△ 2,639
	一般財源	15	0			
	計	10,538	△ 2,639	計	10,538	△ 2,639

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

後期高齢者医療の必要な業務について、システムの標準化移行後も継続して対応することができる。

款	2	分担金及び負担金	項	1	広域連合負担金	目	1	広域連合分賦金	会計名	後期高齢者医療特別会計
事業名	1	保険料等負担金						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	75歳以上の高齢者						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	高齢者の疾病や傷病に対し、資格確認書で安心して医療が受けられるように、鳥取県後期高齢者医療広域連合が運営全般を行い、市町村は保険料の徴収、相談受付などの窓口業務を行っている。						⑧健康づくりの推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	広域連合での運営のため、財政基盤が大きくなることで安定した運営を行うことができる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律		
		199,906 千円	4,340 千円	204,246 千円						

【提案理由】

保険料等負担金として支出する保険料額が当初の見込よりも増額となるため。

【事業内容】

町は、徴収した保険料を運営主体である広域連合へ負担金として支出する。
また、低所得世帯に属する被保険者の軽減された保険料の市町村負担分(基盤安定負担金)を広域連合へ支出する。

【状況】

	必要額	補正前	差額
保険料負担金	158,200,000	151,664,000	6,536,000
基盤安定負担金	45,405,000	48,241,000	△ 2,836,000
滞納繰越分	641,000	1,000	640,000
延滞金	1,000	1,000	0
計	204,247,000	199,907,000	4,340,000

【対応策】

必要額 204,247,000円 - 予算現額 199,907,000円 = 補正額 4,340,000円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
1-1-1-1	特別徴収保険料	116,779	△ 1,766	18 負担金補助及び交付金	199,906	4,340
1-1-1-1	普通徴収保険料	34,885	8,302			
1-1-1-2	滞納繰越分保険料	1	640			
6-1-1-1	延滞金	1	0			
4-1-1-1	基盤安定繰入金	48,240	△ 2,836			
	一般財源	0	0			
	計	199,906	4,340	計	199,906	4,340

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

鳥取県後期高齢者医療広域連合での運営のため、財政基盤が大きくなることで安定した運営を行うことができる。

款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	維持管理費	会計名	太陽光発電事業特別会計
事業名	1	維持管理費						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町大規模太陽光発電施設						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	適切な維持管理により正常に発電している。						⑩快適な生活環境の整備		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	再生エネルギー政策に大きく寄与し、かつ、収益の一部を住民公募債及び住宅用太陽光発電システム等補助金など住民の新しいエネルギー・省エネルギー機器設置の普及促進事業に貢献している。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ③環境に挑戦(環境と共生のまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等				
		27,752 千円	5,755 千円	33,507 千円		南部町太陽光発電基金条例 南部町環境基本条例 南部町新エネルギービジョン 地球温暖化対策の推進に関する法律				

【提案理由】

繰出金の減額が生じたため、基金積立金を増額補正する。

【事業内容】

南部町鶴田の大規模太陽光発電設備(1.5MWh)の維持管理。

【状況】

基金積立
積立予定額 19,359,000円 - 既予算額 13,604,000円 = 5,755,000円

【対応策】

上記金額を補正対応する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
1-1-1-1	利子及び配当金	12	0	10 需用費	1,210	0
4-1-1-1	売電収入	27,740	5,755	11 役務費	733	0
				12 委託料	4,337	0
				13 使用料及び賃借料	48	0
				14 使用料及び賃借料	220	0
				24 積立金	13,604	5,755
	一般財源	0	0	26 公課費	7,600	0
	計	27,752	5,755	計	27,752	5,755

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】
補正対応することで安定的に施設の維持管理ができる。

款	2	環境費	項	1	環境対策費	目	1	環境対策費	会計名	太陽光発電事業特別会計
事業名	1	一般会計繰出金						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	一般会計の自然エネルギー関係事業に繰り出すことで、再生可能エネルギーへの転換が進んでいる。						⑩快適な生活環境の整備		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	地球温暖化への対応策として町が取り組むCO2実質排出ゼロ事業の一環として成果がある。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ③環境に挑戦(環境と共生のまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等				
		12,653 千円	△ 5,755 千円	6,898 千円		南部町太陽光発電基金条例 南部町環境基本条例 南部町新エネルギービジョン 地球温暖化対策の推進に関する法律				

【提案理由】

二酸化炭素排出実質ゼロ推進事業で使用する予算の減額に伴い、一般会計への繰出金を減額するため。

【事業内容】

収益の一部を自然エネルギー関連補助金(一般会計)に繰出する。

【状況】

二酸化炭素排出実質ゼロ推進事業の実績見込額により、一般会計への繰出金を5,755,000円減額する。

【対応策】

上記金額を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
4-1-1-1	売電収入	12,653	△ 5,755	27 繰出金	12,653	△ 5,755
	一般財源	0	0			
	計	12,653	△ 5,755	計	12,653	△ 5,755

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

二酸化炭素排出実質ゼロ推進事業を推進することで、二酸化炭素削減につながる。今回の補正対応をすることで必要な金額を繰り出すことができる。